

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	3. 民生費	事業名	2. 生活保護一般事務費	課長	
項	4. 生活保護費	細事業名		主査	
目	1. 生活保護総務費	担当課・係	社会福祉課 (執行課: )	担当	
				連絡先	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金								一般財源
要求額	3,991	4,376	要求	3,991								385
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	思いやりと希望にみちたまちづくり / 互いに支え合い、安心して暮らせるまちづくり / 被保護者の状況に応じた保護費の										
	【生活保護システムに関する業務】	施策体系コード	01-06-04-10-20				事業番号	143-1					
	生活保護システムの運用を行います。	総事業費	3,000千円				事業期間	平成22年度～平成22年度					
		年度別事業費	22年度										
			3,000										
(事業実施に関する根拠法令)													
生活保護法													

< 事業に関する説明 >

(事業の説明)	(事業の目的)	(事業の効果)
<p>生活保護法の適正実施に要する運営管理費</p> <p>本年度はレセプトのオンライン受領を行うため、下記の費用を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発に伴う委託料</li> <li>・施設設備工事</li> <li>・専用機器の購入</li> </ul> <p>なお、経費の一部に国庫支出金が充当される</p>	<p>生活保護受給世帯の抱える課題は、多様化、複雑化しており、生活保護に関するデータの分析が不可欠となっている。</p> <p>また、生活保護受給世帯の増加に伴う業務量の増加に対応するためにも、IT化を図り、業務の効率化を図る。</p> <p>レセプトのオンライン受領は、「IT新改革戦略」において平成23年度当初からレセプトのオンライン受領しなければならぬため、対応するものです。</p>	<p>生活保護業務データシステムにより、福祉事務所のデータを一括して定期的に収集し、厚生労働省、福祉事務所で共有できるデータベースを構築し、生活保護行政の適正運営の推進及び政策の企画立案等に活用となる。</p> <p>レセプトのオンライン化により、事務経費の削減と予防医療への活用がされる。</p>
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)